

福津市公共下水道事業会計
決算状況報告書

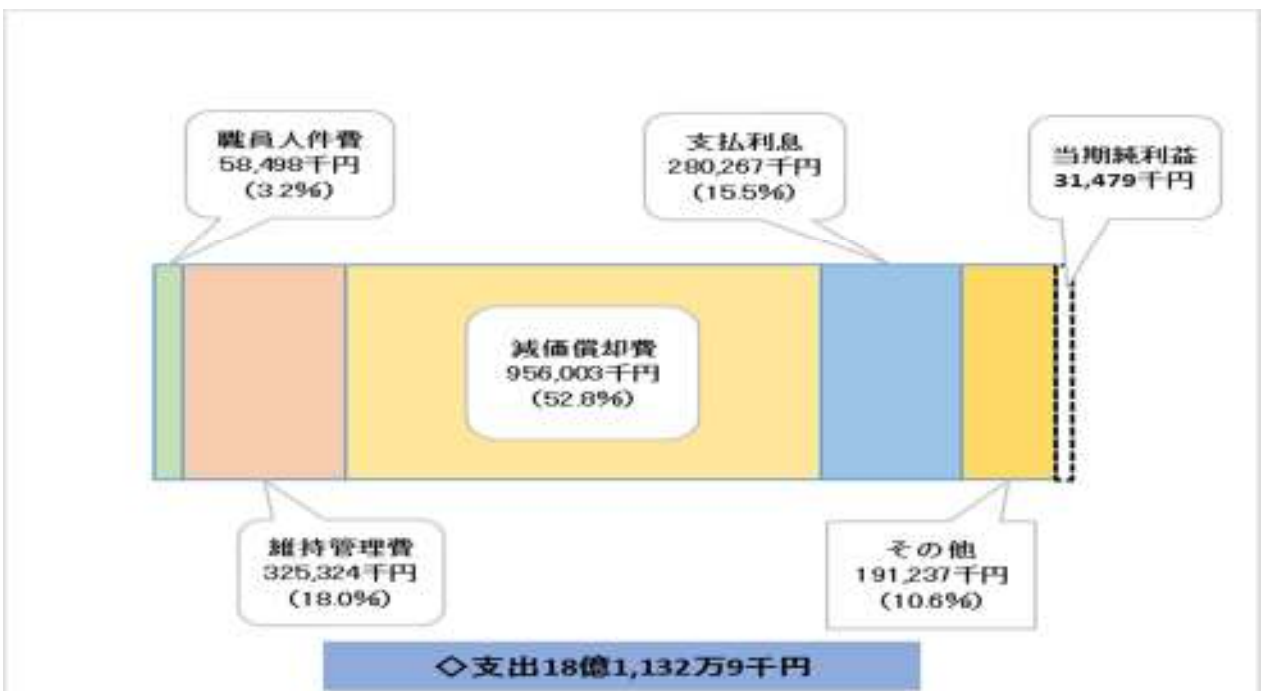
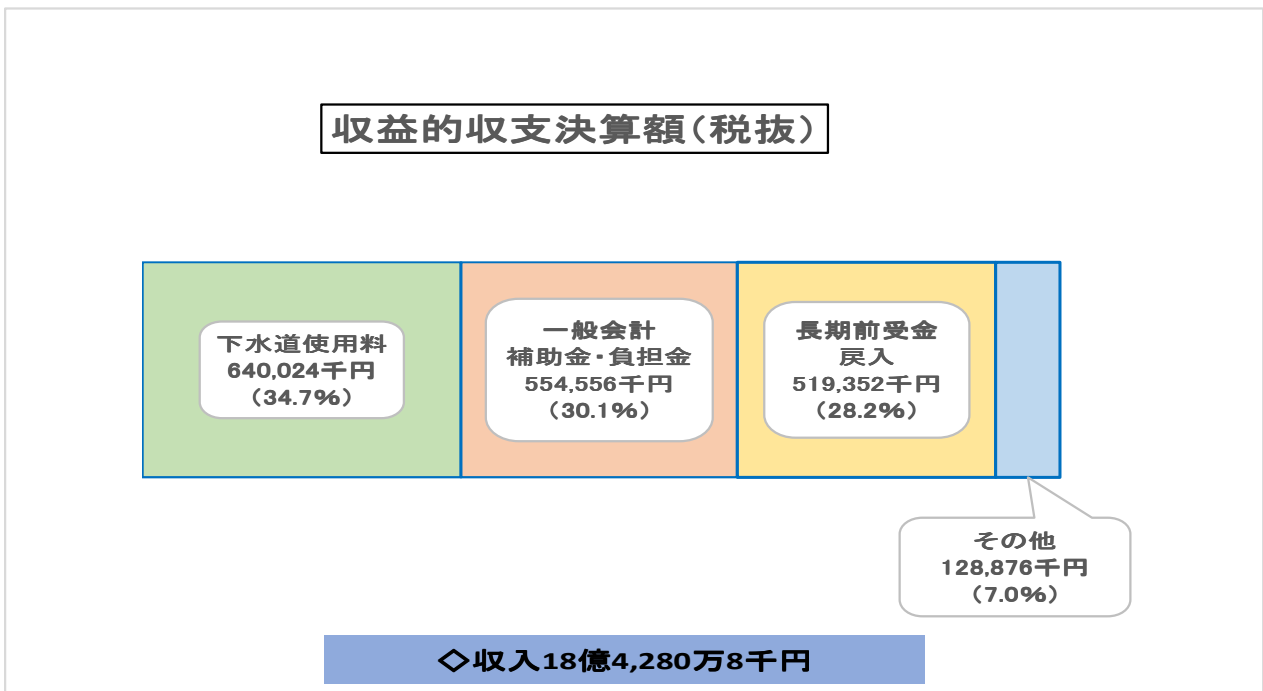
平成28年度

1. 平成28年度福津市公共下水道事業会計決算の概要

公共下水道事業会計は、下水道使用料などを財源とする独立採算の事業となり、浄化センターをはじめとする下水道施設の運転、維持管理など下水道事業の経営活動によって生じる収支である「収益的収支」と下水道施設の整備、改修などの建設事業に必要な収支である「資本的収支」に分かれています。

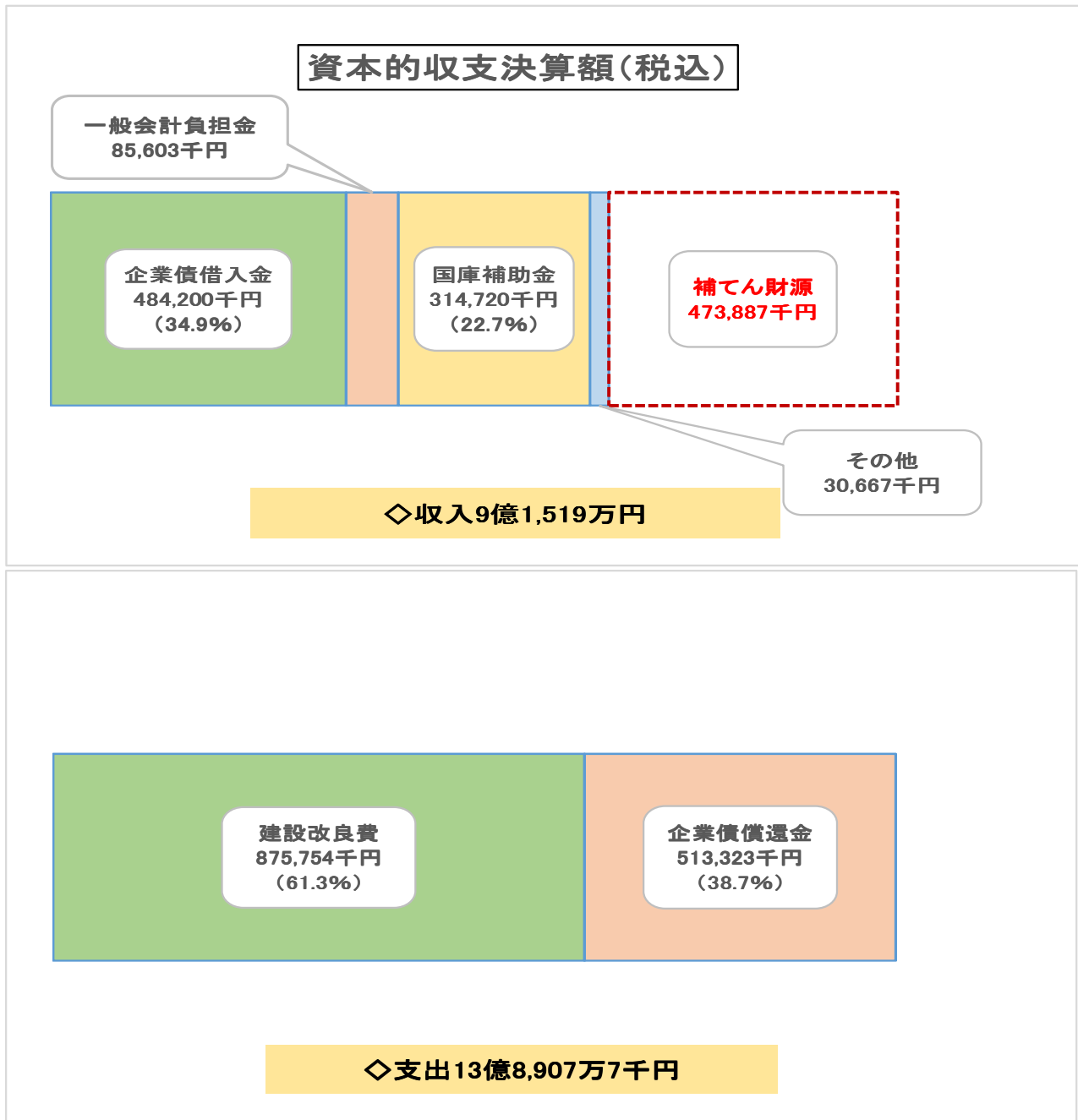
(1) 収益的収支の概要

平成28年度の収益的収支は、下水道事業収益が18億4,280万8千円、下水道事業費用が18億1,132万9千円で、3,147万9千円の当年度純利益（黒字）となりました。



(2) 資本的収支の概要

平成28年度の資本的収支は、9億1,519万円の収入に対し、13億8,907万7千円の支出がありました。差引額の4億7,388万7千円の不足額は、減価償却費など公共下水道事業会計内部の損益勘定留保資金等で補填しました。



建設改良事業については、管渠整備では畦町、内殿、通り堂地区等の污水管渠築造工事を実施しました。その結果、平成28年度末での普及率は98.2%（対前年度1.3%増）となりました。

また、東福間、若木台、北原地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール蓋取替工事を実施しました。

処理場整備では、平成27年度から引き続き福間浄化センター水処理施設増設工事を実施し、平成28年12月から供用開始をしました。これにより福間浄化センターの処理能力は14,000 m³となりました。

(3) 収益的収支明細表

※福津市公共下水道事業会計の地方公営企業法適用日は平成28年4月1日であり、法適用以前の経理区分と相違があることから、前年度(平成27年度)との比較はしていません。

●収入

(単位：千円・税抜)

款項目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 比較
下水道事業収益	—	1,842,808	—
営業収益	—	820,567	—
下水道使用料	—	640,024	—
他会計負担金	—	51,982	—
受託事業収益	—	127,962	—
その他営業収益	—	599	—
営業外収益	—	1,022,190	—
受取利息及び配当金	—	2	—
他会計負担金	—	362,669	—
他会計補助金	—	139,905	—
長期前受金戻入	—	519,352	—
雑収益	—	262	—
特別利益	—	51	—
過年度損益修正益	—	51	—

●支出

(単位：千円・税抜)

款項目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 比較
下水道事業費用	—	1,811,329	—
営業費用	—	1,521,709	—
管渠費	—	69,559	—
処理場費	—	272,957	—
普及指導費	—	11,980	—
業務費	—	41,535	—
総係費	—	45,286	—
受託事業費	—	124,389	—
減価償却費	—	951,799	—
資産減耗費	—	4,204	—
その他営業費用	—	0	—
営業外費用	—	285,163	—
支払利息	—	280,267	—
雑支出	—	4,896	—
特別損失	—	4,457	—
過年度損益修正損	—	148	—
その他特別損失	—	4,309	—
予備費	—	0	—
予備費	—	0	—

※平成27年度からの繰越額：処理場費(修繕費)10,692千円は、平成28年度決算額に含まれています。

(4) 資本的収支明細表

●収入

(単位：千円・税込)

款項目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 比較
資本的収入	—	915,190	—
企業債	—	484,200	—
企業債	—	484,200	—
負担金	—	116,270	—
他会計負担金	—	85,603	—
工事負担金	—	30,667	—
補助金	—	314,720	—
国庫補助金	—	314,720	—

※平成27年度からの繰越額：企業債95,100千円及び国庫補助金119,720千円は、平成28年度決算額に含まれています。

※平成29年度への繰越額：企業債33,900千円及び国庫補助金25,000千円は、平成28年度決算額に含まれていません。

●支出

(単位：千円・税込)

款項目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度 比較
資本的支出	—	1,389,077	—
建設改良費	—	875,754	—
管渠整備費	—	598,778	—
処理場整備費	—	244,325	—
建設総務費	—	32,528	—
固定資産購入費	—	123	—
企業債償還金	—	513,323	—
企業債償還金	—	513,323	—
予備費	—	0	—
予備費	—	0	—

※平成27年度からの繰越額：管渠整備費85,000千円及び処理場整備費140,400千円は、平成28年度決算額に含まれています。

※平成29年度への繰越額：管渠整備費62,000千円は、平成28年度決算額に含まれていません。

2. 業務量

平成28年度において、水洗化人口が47,329人（対前年度比6.2%増）となり、水洗化率は77.6%（対前年度1.9%増）と着実に伸びています。それに比例して下水道使用料の算定基礎となる有収水量は4,266,060 m³（対前年度比7.4%増）となりました。

また、年間総処理水量については、福岡浄化センターで4,233,790 m³（対前年度比8.7%増）、津屋崎浄化センターで1,281,445 m³（対前年度比2.2%増）の合計5,515,235 m³（対前年度比7.1%増）となり、排水戸数は19,609戸（対前年度比6.7%増）となっています。

事項	単位	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
				増減(△)	比率(%)	
行政区域内人口(イ)	人	60,684	62,149	1,465	102.4	
処理区域内人口(ロ)	人	58,828	61,012	2,184	103.7	
水洗化人口(ハ)	人	44,548	47,329	2,781	106.2	
普及率(ロ)/(イ)	%	96.9%	98.2%	1.3	101.3	
水洗化率(ハ)/(ロ)	%	75.7%	77.6%	1.9	102.5	
年度末処理戸数	戸	18,376	19,609	1,233	106.7	
処理水量	年間	m ³	5,148,477	5,515,235	366,758	107.1
	一日平均	m ³	12,203	13,353	1,150	109.4
	一日最大	m ³	13,659	15,792	2,133	115.6
有収水量	m ³	3,970,689	4,266,060	295,371	107.4	

3. 企業債残高の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	平成28年度借入高	平成28年度償還額	平成28年度末残高
財務省財政融資資金	8,206,702,416	0	217,135,112	7,989,567,304
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,555,857,113	0	135,584,011	2,420,273,102
地方公共団体金融機構	5,426,078,062	449,200,000	115,939,889	5,759,338,173
福岡銀行	4,800,000	0	4,800,000	0
西日本シティ銀行	31,334,000	35,000,000	5,222,000	61,112,000
宗像農業協同組合	30,124,432	0	9,842,224	20,282,208
遠賀信用金庫	64,500,000	0	14,300,000	50,200,000
肥後銀行	28,000,000	0	3,500,000	24,500,000
北九州銀行	66,500,000	0	7,000,000	59,500,000
計	16,413,896,023	484,200,000	513,323,236	16,384,772,787

4. 汚水処理原価と使用料単価

公共下水道は、家庭などから排出される汚水を下水管渠で浄化センターまで運び、浄化して川や海に流すことで生活環境を守っています。汚水を浄化するための費用は、受益者負担の考え方から、下水道使用者が支払う使用料で賄うことが原則です。

平成28年度における汚水1 m³当たりの処理原価は164.1円、使用料単価は150.0円で、処理原価回収率は91.4%でした。

区 分			平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B) - (A)
汚水処理原価	(A)	円	—	164.1	—
維持管理費	(B)	円	—	98.5	—
資本費	(C)	円	—	65.6	—
減価償却費		円	—	36.8	—
支払利息		円	—	28.7	—
使用料単価	(D)	円	—	150.0	—
処理原価回収率	D/A	%	—	91.4	—
維持管理費回収率	D/B	%	—	152.3	—
資本費回収率	(D - B) / C	%	—	78.6	—

5. 平成28年度決算に係る財務諸表

※福津市公共下水道事業会計決算書の財務諸表は、地方公営企業法施行規則別記様式によるが、ここでは略表により示している。

(1) 経営成績（損益計算書）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

税抜

①営業収益	820,566,876円	
②営業費用	1,521,708,507円	
③営業利益(①-②)		△701,141,631円
④営業外収益	1,022,190,023円	
⑤営業外費用	285,163,116円	
⑥経常利益(③+④-⑤)		35,885,276円
⑦特別利益	51,150円	
⑧特別損失	4,456,981円	
⑨当年度純利益(⑥+⑦-⑧)		31,479,445円

(2) 財務状況（貸借対照表）

（平成29年3月31日）

資産の部	負債・資本の部
固定資産 35,875,851,687円 (99.38%) 有形固定資産(土地・構築物等) 35,873,151,177円 (99.37%) 無形固定資産(施設利用権等) 2,700,510円 (0.01%)	固定負債 15,839,454,837円 (43.88%) 企業債 15,839,454,837円 (43.88%) 流動負債 652,569,217円 (1.81%) ↓ 企業債 545,317,950円 (1.51%) その他 107,251,267円 (0.30%)
流動資産 223,362,497円 (0.62%) ↓ 現金預金 141,922,337円 (0.39%) その他 81,440,160円 (0.23%)	繰延収益 18,311,899,316円 (50.72%) 長期前受金 18,311,899,316円 (50.72%) 資本金及び剰余金 1,295,290,814円 (3.59%) ↓ 資本金 185,602,034円 (0.51%) 剰余金 1,109,688,780円 (3.08%)
資産合計 36,099,214,184円	負債資本合計 36,099,214,184円

(3) キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

①資金期首残高	38,692,000円
②業務活動によるキャッシュ・フロー	516,470,314円
③投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,116,741円
④(②+③)	132,353,573円
⑤財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,123,236円
資金期末残高(①+④+⑤)	141,922,337円

資金期末残高は、貸借対照表の現金預金と一致する。

用語解説

・減価償却費

下水道施設などの資産の価値が1年間で減少した分を費用化したもの。

・長期前受金戻入（ちょうきまえうけきんれいにゆう）

下水道施設などの資産を整備したときに国・県からもらった補助金などを減価償却に対応して収益化したもの。

・企業債

下水道施設の整備のために借りるお金。下水道施設の整備には多額の費用が必要で、その費用を一括で支払う場合、資金的収支に大きな影響を及ぼすことになります。一方で、整備した施設はその後数十年に渡って使用するので、施設を利用する世代間の負担を公平にするため、財源として活用しています。

・補填財源

資金的収支において、財源の不足を補うもの。減価償却費などの現金の支出を伴わない費用によって企業内に残された資金（現金）などで構成されます。

・汚水処理原価

経営指標の1つで、汚水1 m³を処理するために係る費用。

・使用料単価

経営指標の1つで、汚水1 m³当たりにおける使用料収入。汚水処理原価と同額に近いほど、使用料収入により汚水処理費を賄えているという指標となります。